

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2022年度上期のわが国経済は、円安の進行等に伴う物価上昇や海外経済の減速による下押しはあったものの、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和される中で、個人消費や企業の設備投資が増加基調で推移するなど、内需主導により緩やかに持ち直しました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、一部に弱さがみられるも持ち直しの動きが続きました。生産面では、半導体などの部品不足の影響があるものの、IT関連需要の高まりから電子部品や生産用機械の製造が増加しました。個人消費では、大型小売店売上高は安定した内食需要に伴い食料品が堅調を維持しましたが、自動車販売は半導体不足による納車の遅れの影響により弱い動きが続きました。

金融面においては、10年物国債利回りは期初0.21%からスタートし、期中は0.20%を挟んで推移し、期末は0.25%で着地しました。一方、2万7千円台からスタートした日経平均株価は、2万9千円台へ上昇する場面があったものの欧米を中心とした金融引締めによる世界経済減速懸念が重しとなり、期末は2万5千円台で着地しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、中央政府向け資金が減少したものの法人事業者及び個人向け資金が増加したことから、期中56億円増加して中間期末残高は5兆9,369億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により期中3,621億円減少し中間期末残高は2兆4,395億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの個人預金及び法人預金の増加により期中210億円増加し中間期末残高は8兆709億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）の増加を主因に前年同期比278億3千8百万円増加し1,022億9千4百万円となりました。経常費用は国債等債券売却損（その他業務費用）の増加を主因に前年同期比295億5千1百万円増加し818億6千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億1千2百万円減少し204億2千8百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比23億1千2百万円減少し131億2千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比9億9千1百万円減少して191億7千6百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比7千6百万円増加して11億7千7百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比8億3百万円減少して8千9百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びコールマネー等が減少したことなどにより1兆5,188億5千6百万円の流出（前年同期は8,878億4千2百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより3,062億1千万円の流入（前年同期は1,921億6千万円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により79億4百万円の流出（前年同期は39億2千3百万円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ9,939億4千4百万円減少して2兆8,045億4千8百万円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中65億円増加し中間期末残高は5兆9,806億円となりました。

有価証券は、期中3,617億円減少し中間期末残高は2兆4,480億円となりました。

預金は、期中234億円増加し中間期末残高は8兆901億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）の増加を主因として前年同期比288億2千2百万円増加し831億5千9百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）の増加を主因として前年同期比294億9百万円増加し652億2千4百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億8千7百万円減少し179億3千4百万円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比14億2千8百万円減少し117億円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで16.76%、単体ベースで15.19%となりました。2022年3月期比では連結ベースで2.30ポイント、単体ベースで2.43ポイント低下したものの、規制水準である8%を大きく上回っております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	76,257	74,455	102,294	152,604	151,349
連結経常利益 (単位:百万円)	11,612	22,141	20,428	32,147	38,047
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	8,163	15,433	13,120	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	22,384	26,667
連結中間包括利益 (単位:百万円)	65,297	23,032	△53,224	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	168,446	10,097
連結純資産額 (単位:億円)	8,094	9,285	8,515	9,096	9,126
連結総資産額 (単位:億円)	113,251	132,297	118,340	121,606	133,437
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.54	20.39	16.76	20.69	19.06
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.54	20.39	16.76	20.69	19.06
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.54	20.39	16.76	20.69	19.06

(注) 2021年9月期より当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきまして、計上先をその他経常収益から役員取引等費用へ変更しており、この変更を遡及適用しております。

2. 単体決算

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益 (単位:百万円)	56,263	54,337	83,159	111,588	111,915
経常利益 (単位:百万円)	9,346	18,522	17,934	26,152	31,365
中間純利益 (単位:百万円)	6,714	13,128	11,700	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	18,517	22,396
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	491,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	7,508	8,501	7,725	8,328	8,340
総資産額 (単位:億円)	112,688	131,471	117,599	120,750	132,652
預金残高 (単位:億円)	73,055	77,652	80,901	76,707	80,666
貸出金残高 (単位:億円)	55,652	57,594	59,806	55,875	59,740
有価証券残高 (単位:億円)	30,382	31,627	24,480	33,338	28,098
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.09	19.05	15.19	19.30	17.62
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.09	19.05	15.19	19.30	17.62
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.09	19.05	15.19	19.30	17.62
従業員数 (単位:人)	3,157	3,068	3,014	3,089	2,966
[平均臨時従業員数]	[1,135]	[1,070]	[1,020]	[1,120]	[1,060]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
2. 2021年9月期より当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきまして、計上先をその他経常収益から役員取引等費用へ変更しており、この変更を遡及適用しております。